

## 【業種別の概況】

### 計量証明業

事業所数	829 事業所
従業者数	2 万 133 人
年間売上高	2179 億円
計量証明業務の事業従事者数	1 万 6987 人
計量証明業務の年間売上高	1705 億円
【1事業所当たり】	
1事業所当たり従業者数	24 人
1事業所当たり年間売上高	2 億 63 百万円
1事業所当たり計量証明業務の事業従事者数	20 人
1事業所当たり計量証明業務の年間売上高	2 億 6 百万円

## 1. 業種全体の動向

### (1) 事業所数

平成25年の計量証明業の事業所数は 829 事業所となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 255 事業所(構成比 30.8%)、「10人～29人」規模が 228 事業所(同 27.5%)、「5人～9人」規模が 152 事業所(同 18.3%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	25年	
	事業所数	構成比(%)
計	829	100.0
4人以下	255	30.8
5人～9人	152	18.3
10人～29人	228	27.5
30人～49人	87	10.5
50人～99人	69	8.3
100人以上	39	4.7

注: 欠側値の補完を行い集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

### (2) 従業者数

従業者数は 2 万 133 人となっている。

#### ① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 1 万 3373 人(構成比 66.4%)、「女性」が 6760 人(同 33.6%)となっている。

#### ② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 1 万 4086 人(構成比 70.0%)、「パート・アルバイトなど」が 4407 人(同 21.9%)と常用雇用者が全体の 91.9%を占めており、『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数は 3401 人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は 2 万 597 人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は

811人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は3.9%となっている。

事業従事者数のうち、計量証明業務の事業従事者数は1万6987人となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		25年	
		(人)	構成比(%)
男女別	計	20,133	100.0
	男	13,373	66.4
	女	6,760	33.6
雇用形態別	計	20,133	100.0
	個人業主及び無給の家族従業者	56	0.3
	有給役員	1,243	6.2
	常用雇用者	18,493	91.9
	正社員・正職員	14,086	70.0
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	4,407	21.9
	臨時雇用者	342	1.7
	うち、別経営の事業所に派遣している人	348	1.7
1事業所当たりの従業者数(人)		24	-
事業従事者数		25年	
事業所全体の事業従事者数		A (人)	20,597
別経営の事業所から派遣されている人		B (人)	811
事業所全体に対する派遣されている人の比率		B/A (%)	3.9
計量証明業務の事業従事者数		(人)	16,987

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

### (3) 年間売上高

年間売上高は2179億円となっている。

従業者規模別にみると、「100人以上」規模が683億円(構成比31.4%)、次いで「50人~99人」規模が507億円(同23.3%)の順となっている。

また、主業である計量証明業務の年間売上高は1705億円で、計量証明業の年間売上高に占める割合は78.3%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	217,876	100.0
4人以下	8,444	3.9
5人~9人	10,887	5.0
10人~29人	45,612	20.9
30人~49人	33,926	15.6
50人~99人	50,660	23.3
100人以上	68,347	31.4

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	217,876	100.0
計量証明業務 (主業)	170,541	78.3
その他業務 (従業)	47,335	21.7
建設業務	3,974	1.8
製造業務	3,381	1.6
卸売・小売業務	3,379	1.6
サービス業務	30,793	14.1
その他の業務	5,808	2.7

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は1899億円となり、年間売上高に占める割合は87.2%となっている。

これを費用区分別にみると、「給与支給総額」が873億円(構成比46.0%)、次いで「その他の営業費用」が595億円(同31.3%)の順となっている。

また、年間営業用固定資産取得額は133億円となり、区分別にみると「有形固定資産」が130億円と全体の97.6%を占めている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	189,916	100.0
給与支給総額	87,280	46.0
外注費	23,784	12.5
減価償却費	11,197	5.9
賃借料	8,180	4.3
土地・建物	4,563	2.4
機械・装置	3,617	1.9
情報通信機器	576	0.3
その他	3,041	1.6
その他の営業費用	59,475	31.3

第1-6表 年間営業用固定資産取得額

固 定 資 産 区 分 別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	13,335	100.0
有形固定資産	13,009	97.6
機械・設備・装置	8,217	61.6
情報通信機器	368	2.8
その他	7,849	58.9
土地	859	6.4
建物・その他の有形固定資産	3,933	29.5
無形固定資産	326	2.4

## 2. 計量証明業務(主業)の動向

### (1) 事業従事者数

計量証明業務の事業従事者数は1万6987人となっている。

これを業務部門別にみると、「技術部門」が1万362人(構成比61.0%)、「その他」が3599人(同21.2%)、「管理・営業部門」が3026人(同17.8%)となっている。「技術部門」の内訳をみると、「環境測定」が6820人(同40.1%)と最も多い。

第2-1表 計量証明業務の業務部門別事業従事者数

業 務 部 門 別	25年	
	(人)	構成比(%)
計	16,987	100.0
管理・営業部門	3,026	17.8
技術部門	10,362	61.0
一般計量測定	148	0.9
環境測定	6,820	40.1
作業環境測定	1,318	7.8
建物内測定	990	5.8
その他	1,085	6.4
その他	3,599	21.2

### (2) 主業の年間売上高

#### ① 業務種類別年間売上高

計量証明業務の年間売上高は1705億円となっている。

これを業務種類別にみると、「環境計量証明業務」が1201億円と全体の70.4%を占めている。「環境計量証明業務」の内訳をみると「環境測定」の「水質」が369億円(構成比21.6%)、「大気」が210億円(同12.3%)、「土壌」が140億円(同8.2%)などとなっている。

第2-2表 計量証明業務の業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	170,541	100.0
一般計量証明業務	1,051	0.6
質量	595	0.3
体積	185	0.1
その他	271	0.2
環境計量証明業務	120,054	70.4
環境測定	76,190	44.7
大気	21,025	12.3
水質	36,882	21.6
土壌	13,998	8.2
騒音	4,286	2.5
作業環境測定	11,678	6.8
建物内測定	10,540	6.2
空気	2,796	1.6
飲料水	7,743	4.5
その他	21,645	12.7
その他の計量証明業務	49,436	29.0

## ② 契約先産業別年間売上高

計量証明業務の年間売上高を契約先産業別にみると、「製造業」が 741 億円(構成比 43.5%)、「公務」が 303 億円(同 17.8%)、「建設業」が 184 億円(同 10.8%)などとなっている。

第2-3表 計量証明業務の契約先産業別年間売上高

契 約 先 産 業 別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	170,541	100.0
建設業	18,387	10.8
製造業	74,103	43.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4,320	2.5
情報通信業	1,114	0.7
運輸業,郵便業	803	0.5
卸売業,小売業	2,958	1.7
金融業,保険業	295	0.2
不動産業,物品賃貸業	1,919	1.1
学術研究,専門・技術サービス業(同業者を除く)	7,646	4.5
宿泊業,飲食サービス業	858	0.5
生活関連サービス業,娯楽業	1,587	0.9
教育,学習支援業	470	0.3
サービス業	10,882	6.4
公務	30,345	17.8
同業者	7,396	4.3
その他	7,459	4.4
その他の産業	6,951	4.1
個人	508	0.3

## (3) 都道府県別

### ① 事業所数

計量証明業の事業所数をみると、東京が 74 事業所(構成比 8.9%)、大阪が 64 事業所(同 7.7%)、兵庫が 54 事業所(同 6.5%)の順となっている。

### ② 事業従事者数

計量証明業務の事業従事者数をみると、東京が 2019 人(構成比 11.9%)、大阪が 1442 人(同 8.5%)、神奈川が 1033 人(同 6.1%)の順となっている。

### ③ 年間売上高

計量証明業務の年間売上高をみると、東京が 200 億円(構成比 11.7%)、大阪が 164 億円(同 9.6%)、兵庫が 110 億円(同 6.5%)の順となっている。

第2-4表 計量証明業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		主業の事業従事者数		主業の年間売上高	
		構成比(%)	(人)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
全国計	829	100.0	16,987	100.0	170,541	100.0
北海道	52	6.3	746	4.4	7,622	4.5
青森	11	1.3	383	2.3	4,739	2.8
岩手	8	1.0	125	0.7	1,130	0.7
宮城	12	1.4	202	1.2	1,326	0.8
秋田	6	0.7	228	1.3	x	x
山形	9	1.1	160	0.9	1,451	0.9
福島	15	1.8	173	1.0	1,996	1.2
茨城	26	3.1	453	2.7	4,200	2.5
栃木	17	2.1	405	2.4	3,528	2.1
群馬	23	2.8	316	1.9	2,971	1.7
埼玉	28	3.4	660	3.9	6,606	3.9
千葉	33	4.0	988	5.8	10,883	6.4
東京都	74	8.9	2,019	11.9	19,971	11.7
神奈川県	48	5.8	1,033	6.1	10,798	6.3
新潟	13	1.6	462	2.7	4,527	2.7
富山	7	0.8	85	0.5	685	0.4
石川	6	0.7	91	0.5	719	0.4
福井	1	0.1	89	0.5	x	x
山梨	6	0.7	47	0.3	320	0.2
長野	28	3.4	327	1.9	2,793	1.6
岐阜	7	0.8	200	1.2	1,810	1.1
静岡県	27	3.3	546	3.2	4,330	2.5
愛知	52	6.3	996	5.9	10,011	5.9
三重	13	1.6	263	1.5	2,755	1.6
滋賀	10	1.2	142	0.8	1,162	0.7
京都	10	1.2	283	1.7	2,721	1.6
大阪	64	7.7	1,442	8.5	16,434	9.6
兵庫県	54	6.5	1,012	6.0	11,019	6.5
奈良	9	1.1	93	0.5	759	0.4
和歌山	3	0.4	173	1.0	x	x
鳥取	3	0.4	14	0.1	127	0.1
島根	2	0.2	27	0.2	x	x
岡山	15	1.8	179	1.1	1,892	1.1
広島	18	2.2	400	2.4	4,211	2.5
山口	13	1.6	208	1.2	1,837	1.1
徳島	2	0.2	15	0.1	x	x
香川	8	1.0	49	0.3	x	x
愛媛	10	1.2	450	2.6	4,755	2.8
高知	2	0.2	36	0.2	x	x
福岡	34	4.1	582	3.4	5,834	3.4
佐賀	5	0.6	57	0.3	545	0.3
長崎	5	0.6	120	0.7	852	0.5
熊本	10	1.2	166	1.0	x	x
大分	5	0.6	220	1.3	x	x
宮崎	7	0.8	128	0.8	611	0.4
鹿児島	13	1.6	141	0.8	1,144	0.7
沖縄	5	0.6	55	0.3	x	x